

維新はやる。
政治家のあり方を変
える。

衆院選マニフェスト 2021



身を切る改革、実行中。

代表挨拶

未曾有の危機にこそ
日本大改革を。

日本維新の会 代表 松井 一郎



少子高齢化と人口減少が進む最中、感染症という脅威が加わり、日本はいま未曾有の危機に直面しています。にもかかわらず、この国は、古い昭和の時代に作られた仕組みのままなので、問題解決ができません。このままでは、日本に明るい未来はありません。今こそ日本大改革（グレートリセット）が必要です。

危機を乗り越えるための感染症対策、経済対策と同時に、未来のための社会保障制度改革を断行しなければなりません。そのためにまず感染症対応で負担をかけている国民に寄り添いながら、政治家自らが身を切り、改革への覚悟を示すのは当然のことです。

変えるべきは変え、守るべきは守る。今、日本維新の会は「維新八策2021」を掲げ、新しい日本を拓いていきます。

副代表挨拶

地方の大胆な決断から
国政を変革する。

日本維新の会 副代表 吉村 洋文



新型コロナウイルスの猛威は、今の政治の限界をあらわにしました。決める時に決められない。国と地方の権限があいまい。しがらみに囚われて、医療体制の強化すらままならない。維新はこうした中でも、常に先手先手を打って行動をしてきました。

企業団体や組合から献金を受け取らず、特定の利権組織とのしがらみを持たないからこそ、積極果敢な決断ができる。正解がわからない事態だからこそ、不都合なことでも積極的に情報公開をして審判を仰ぐ。そんな我々のやり方が、時に国の政治を動かしてきたと自負しています。

地方のリーダーの大胆な決断が、国の政治を変革する時代です。ふるびた中央集権型の政治を突破するため、皆さまの力をお貸し下さい。

改革なくして成長なし。
変えるべきは変える。
守るべきは守る。

変える

Change

大胆な規制改革による成長戦略へ
増税ではなく減税へ

Change

中央から地方へ、
官僚から民間へ

Change

選択的夫婦別姓、同性婚など多様性の推進へ

守る

Protect

安心安全の
セーフティネット・分配機能

Protect

現実的な外交・安全保障
自由貿易の促進

Protect

日本の伝統、皇室制度

維新はやる。 コロナから命と経済を守る。

コロナ対策 4つの緊急提言

1 誰もが安心を! 大幅な医療体制強化

Recommendation 01

- 臨時医療施設の増設や新療法の適用拡大を全国へ
- 実行力を持ってコロナ病床・医療従事者を確保できる法律を制定
- 保健所主義からきめ細やかな「かかりつけ医」中心へ

2 経済の回復! 消費減税と生活・事業者支援

Recommendation 02

- 景気回復に向けて、時限的に消費税を5%へ
- 社会保険料の一部(年金保険料)をゼロにし、現役世代の可処分所得を大幅増
- 生活者、事業者には自粛に見合った十分な金額を支給
- コロナ禍においては財政出動と金融緩和を継続

3 新しい日常へ! 戦略的なワクチン接種

Recommendation 03

- ワクチン未接種者へ迅速な接種をきめ細かく実行
- 科学的根拠に基づき、3回目接種を適切に推進
- ワクチンパスポートの活用により、経済活動との両立を

4 コロナの先へ! デジタル化・オンライン化の徹底

Recommendation 04

- まずは国会、議会からリモート審議を実施
- 教育現場や行政手続きのオンライン化を徹底
- AI化とDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

維新には実績がある~維新の感染症対策~

急激な感染拡大から命を守る

- コロナ重症センターの設置
- 1,000床規模の臨時医療施設の設置
- 抗体カクテル療法の制度整備
- 往診チームの編成など宿泊・自宅療養の充実

ワクチン接種体制の構築

- ワクチン大規模接種会場を早期に設置
- 妊婦(配偶者含む)の優先接種枠を確保

住民の生活を守る

- 小中学校の給食費無償化を前倒し
- 個人市民税・府民税の申告期限延長
- 公営住宅家賃の減免・減額

身を切る改革、実行中!

国会議員 歳費 2割カット
ボーナス 3割カット



医療機関などに
寄付しております



停滞か、維新か。

今の与党に日本を任せられるのか？ 現在の延長線上に解決策はあるのか？

10 Conflicting Stances

もっと詳しくは
こちら



Conflicting Stances 01

先送りの微修正
古い仕組みをごまかして継続

VS

抜本的な改革
時代に合わせた制度を大胆に導入

維新

ないなら増税
とりあえず増税で景気後退・格差拡大

VS

成長できる減税
大胆な税制改革で経済成長・格差是正

維新

Conflicting Stances 02

しがらみの利権
一部団体に忖度する政治

VS

公平な分配
普通の人々のための政治

維新

中央集権・一極集中
人口や富が偏在するのを放置

VS

地方の自立成長
地方が決める自律分散型社会

維新

Conflicting Stances 03

隠蔽体質
国民を信用せず隠し通そうとする癖

VS

情報公開
不利な情報でもすべてオープン

維新

官僚主導
官僚による官僚のための発展

VS

民間重視
民間企業の強みを生かした発展

維新

Conflicting Stances 04

世襲中心の身分政治
特権階級による変わらない政治

VS

叩き上げの政策集団
庶民感覚重視の意思ある政治

維新

昔の価値観
女性や若者が活躍できない古い政治

VS

ダイバーシティ
多様な人材や価値観が羽ばたく社会へ

維新

Conflicting Stances 05

目先の利益優先
選挙のために今の有権者を優遇

VS

子ども・将来世代に投資
将来を見据えての次世代重視

維新

アナログで鈍重
FAXすら廃止できずコスト増大

VS

デジタルでスマート
最先端技術で行政コスト削減

維新

維新には、停滞を打破する具体策がある。

維新八策 2021

日本維新の会
政策集はこちら



8 Specific Solutions

1 「身を切る改革」と徹底した透明化・国会改革で、政治に信頼を取り戻す。

Specific Solution 01

>> P11

5 強く韧やかに国土と国民を守る危機管理改革・エネルギー政策。

Specific Solution 05

>> P19

2 減税と規制改革、日本をダイナミックに飛躍させる成長戦略。

Specific Solution 02

>> P13

6 中央集権の限界を突破する、地方分権と地方の自立。

Specific Solution 06

>> P20

3 「チャレンジのためのセーフティネット」大胆な労働市場・社会保障制度改革。

Specific Solution 03

>> P15

7 現実に立脚し、世界に貢献する外交・安全保障。

Specific Solution 07

>> P21

4 多様性を支える教育・社会政策、将来世代への徹底投資。

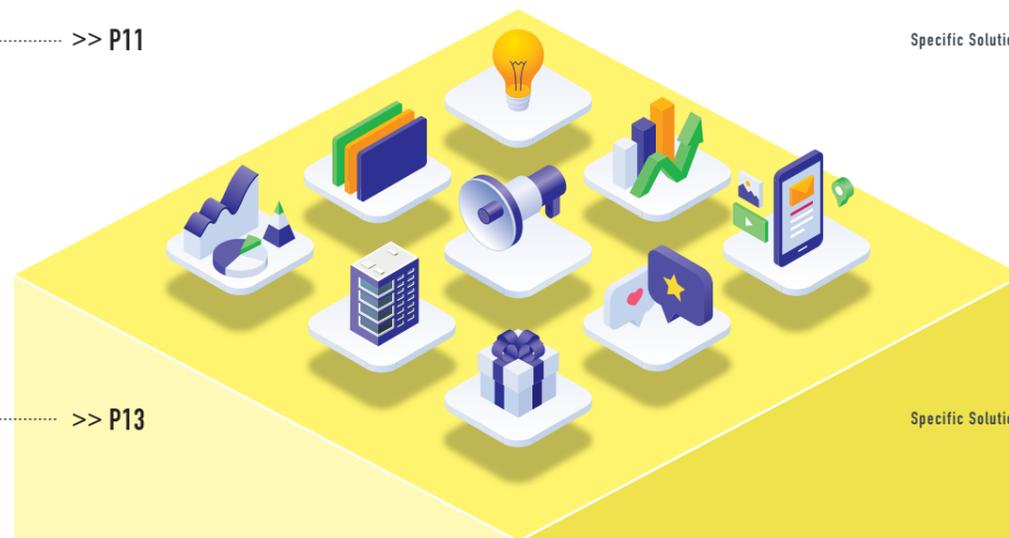
Specific Solution 04

>> P17

8 憲法改正に正面から挑み、時代に適した「今の憲法」へ。

Specific Solution 08

>> P22



国民から 信頼される 政治へ。

1

「身を切る改革」と徹底した透明化・国会改革で、政治に信頼を取り戻す。

国民との約束である「身を切る改革」を徹底

議員報酬・議員定数3割カットを断行します。3割カットが実現するまでの間は、2014年より実施している歳費2割の自主カットを継続し、被災地などへの寄付。その情報を公開します。また、新型コロナウイルスの影響下においては、期末手当3割カットも併せて行います。議員、政党への企業・団体・組合等による献金の全面禁止を求め、ネット献金を含めた個人献金を促進します。全面禁止の成立以前においても、所属議員は企業団体献金を受け取らない政治姿勢を堅持します。

審議拒否にはNo!国会運営を抜本的に改革

国会で外交防衛と待機児童対策等の住民サービスが同列で議論されている現状を抜本的に改め、地方分権体制(道州制)への移行を前提に、政府と国会の役割は外交安全保障・マクロ経済などに明確に絞り込み、機能集中による体制強化を実現します。

公文書などの透明化を推進し開かれた政治を実現

公文書の管理・保存については総デジタル化を原則とし、ブロックチェーン技術等の導入により徹底した書き換え・改ざん防止の仕組みを構築します。また、独立した権限を持つ「公文書院」を新たに設置し、公文書管理が各省庁に任されている杜撰な現状を改め、公正中立な機関と文書管理の専門家が適切に管理する仕組みを構築します。将来的には、公文書院の憲法機関化も検討します。

圧倒的に 成長が 実感できる 改革を。

2

減税と規制改革、 日本をダイナミックに 飛躍させる成長戦略。

積極的な財政出動・金融緩和で不況脱却

長期に渡る不況と低金利にコロナ禍が加わった現状に鑑み、将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲で積極的な財政出動・金融緩和を行います。コロナ禍により赤字幅が拡大することが確実な基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、現実的な黒字化の目標期限を再設定したうえで、経済成長／歳出削減／歳入改革のバランスの取れた工程表を作成し、増税のみに頼らない成長重視の財政再建を行います。

大胆な減税によって経済成長を後押し

長期低迷とコロナ禍を打破するため、2年（目安）に期間を限定した消費税5%への引き下げを断行します。引き下げ期間終了については経済状況を考慮し、将来的な地方税化と税制改革を併せて検討します。

また、成長のための税制を目指し、消費税のみならず所得税・法人税を減税する「フロー大減税」を断行し、簡素で公平な税制を実現します。

日本の競争力を高める規制改革を実施

すべての産業分野において、競争政策3点セットとして①供給者から消費者優先、②新規参入規制の撤廃・規制緩和、③敗者の破綻処理が行われ再チャレンジが可能な社会づくりを実現します。

特に規制改革については「事前規制から事後チェック」への移行を目指し、過剰な事前規制が阻んできたイノベーションを促進します。根強く行政に残る過剰な規制については、客観的な指標や2:1ルール（1つの規制を新設するためには2つの規制を撤廃する）の導入により、段階的に削除していくことを目指します。

挑戦する 人た ちを 後押しする。

3

「チャレンジのための セーフティネット」 大胆な労働市場・ 社会保障制度改革。

誰もがチャレンジできる社会保障制度

「チャレンジのためのセーフティネット」構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカムを基軸とした再分配の最適化・統合化を本格的に検討し、年金等を含めた社会保障全体の改革を推進します。

労働市場全体の生産性と賃金水準の向上を実現

「負の所得税」同様の考え方を実現するため、給付付き税額控除あるいはベーシックインカムの導入を検討し、就労意欲の向上と雇用の流動化を図ります。また、解雇ルールを明確化するとともに、解雇紛争の金銭解決を可能にするなど労働契約の終了に関する規制改革を行い、労働市場の流動化・活性化を促進します。同時に、労働移動時のセーフティネットを確実に構築し、フレキシキュリティ（柔軟性+安全性）の高い社会を目指します。

医療のIT化、医療費の適正化・効率化を推進

医療現場と患者の負担軽減や感染症対策のため、オンライン診療・服薬指導については診療報酬体系や利用要件のさらなる見直しを進め、安全性を確保したうえで、国民にとって使いやすいものにしていきます。

診療報酬について、現在の受診の量に応じた出来高払いの仕組みから受診の質・価値への支払いへの移行を進めます。そのためには不可欠なデータ活用については、電子カルテの標準化や電子処方箋の普及を通して医療情報のデータベース化を促進します。

子どもたちの 未来のために。

4

多様性を支える教育・ 社会政策、 将来世代への徹底投資。

次世代の子どもたちへ、教育負担をゼロへ

家庭の経済状況にかかわらず、等しく質の高い教育を受けることができるよう、義務教育の他、幼児教育、高校、大学など、教育の全過程について完全無償化を憲法上の原則として定め、給食の無償化と大学改革を併せて進めながら国に関連法の立法と恒久的な予算措置を義務付けます。

さらに、教育バウチャー制度の導入・普及に努め、教育機会を拡大するとともに、多様なプレイヤーの競い合いによる教育の質と学力の向上を目指します。

出産・子育ては社会全体で徹底支援

妊娠・出産にかかる費用や手続きがいまだ大きな負担になっている現状を見直し、いわゆる出産育児一時金の増額・簡素化や妊婦健診にかかる費用の完全無償化など、妊娠・出産への負担の最小化を図ります。政府与党で検討がなされている「子ども庁」については、組織ありきの議論には与さず、予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、GDPの一定割合を必ず子どものために配分する等と定めた上で、その財源を着実に活用できる組織のあり方を検討します。

ジェンダーギャップ解消と多様性を促進

戸籍制度を維持しながら実現可能な夫婦別姓制度の導入を目指します。具体的には、同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、旧姓使用にも一般的な法的効力を与える選択的夫婦別姓制度を創設し、結婚後も旧姓を用いて社会経済活動が行える仕組みを整備します。同性婚を認め、LGBTQなど性的少数者が不当な差別をされないための立法措置を早急に講じます。

5

危機に強い国づくりと、 脱炭素社会に向けて。

強く韌やかに、
国土と国民を守る
危機管理改革・エネルギー政策。

大規模地震や自然災害に対応できる体制づくり

道州制の理念の下、隣接都道府県では情報や医療資源の共有化をはかるなど、相互補助できる体制を構築します。

特に高度成長期以降に整備したインフラの老朽化対策について、AIやIoTなどデジタル技術の活用によるメンテナンスの高度化・効率化を推進するとともに、インフラの集約や不要な施設の撤廃を進めます。

カーボンニュートラル実現と電力安定供給の両立

東日本大震災の教訓を踏まえ、既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させます。

廃炉技術の伝承と使用済み核燃料の毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続します。

2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現します。



6

国のあり方を変える。 地方をもっと、強くする。

中央集権の限界を突破する、
地方分権と地方の自立。

統治機構改革で、多極分散型の新たな日本を創る

道府県と政令指定都市の二重行政問題が全国で顕在化している現状に鑑み、都市圏の一体的な成長を加速させるため、広域行政を一元化し、基礎自治体は住民サービスに特化する、新たな都市制度・地方自治体のあり方を法制上の措置を含めて提案・実現します。

首都・副首都法を制定し、大阪を副首都化することで、グローバルな都市間競争で日本をけん引するエンジンを増やし、まず二極型国家を実現し、将来的には多極分散型国家の実現を目指します。



権限・財源を地方に移譲して自立を実現

コロナ対応で限界が明らかとなった中央集権体制から、地方分権体制に移行します。国の役割を明確に絞り込み、国の機能強化と地方の自立を実現します。

また、消費税は地方自立のための基幹財源と位置づけ、税率設定を地方に任せた地方税へと移行します。

7

リアリズムで
安全保障と世界に
向き合う。

現実に立脚し、世界に貢献する
外交・安全保障。

防衛力を強化し、世界平和へ責任が果たせる国へ

防衛費のGDP1%枠を撤廃し、テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制をさらに強化します。また、領域内阻止能力の構築について、積極的な検討を進めます。自衛隊員の待遇を抜本的に改善し、任務に応じた危険手当を創設する等、自衛隊及び隊員の地位向上を実現します。

自由主義国家との関係強化、
自由貿易による経済活性化

日本周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟を基軸とし、日米英印豪台など共通の価値観を持つ海洋国家ネットワークで我が国の防衛力を強化します。

EPAを基軸として域内経済連携に積極的に関与し、世界規模での自由貿易の推進、自由主義経済圏の拡大をはかります。



8

変えるべき憲法と、
守るべき伝統と。

憲法改正に正面から挑み、
時代に適した「今の憲法」へ。

教育無償化・統治機構改革・憲法裁判所を
憲法に明記

教育無償化

すべての国民は経済的理由によって教育を受ける機会を奪われないことを憲法に明文化します。機会平等社会実現のため、保育を含む幼児教育から高等教育(高校、大学、大学院、専門学校等)についても、法律の定めるところにより無償とします。

統治機構改革

自治体は広域自治体の道州と基礎自治体の二層制として、自治や問題解決はできるだけ小さな単位で行い、対応しきれない部分のみ大きな機関で補う「補完性の原則」を明文化します。国は国家として存立に関わる事務・本来果たすべき役割を担い、それ以外の事務は原則として自治体が担うよう改革します。

憲法裁判所

政治、行政による恣意的憲法解釈を許さないよう、法令又は処分その他の行為が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する第一審にして終審の裁判所である憲法裁判所を設置します。

国民に愛される、
歴史と伝統に根ざした皇室制度を維持

皇室制度については、古来例外なく男系継承が維持されてきたことの重みを踏まえた上で、安定的な皇位継承に向け旧宮家の皇籍復帰等を選択肢に含めて、国民的理解を広く醸成しつつ丁寧な議論を率先します。